

公表	事業所における自己評価総括表 2026年度
----	-----------------------

○事業所名	こどもプラス国府台教室			
○保護者評価実施期間	2026年 6月 1日 ～ 2026年 6月 30日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	57	(回答者数)	55
○従業者評価実施期間	2026年 6月 1日 ～ 2026年 6月 30日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数)	9
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 7月 15日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	運動療育を通して、社会性や協調性を育む環境づくりを行っている。	運動遊びや集団活動を通じて、ルールを守ることや順番を待つこと、友だちとの関わり方を自然に身につけられるよう、一人ひとりの様子に応じた支援を行っている。	発達状況や興味・関心に応じて活動内容を工夫し、子どもたちが主体的に参加できる集団活動の充実を図る。
2	保護者との情報共有を密に行い、家庭と連携した支援を実践している。	送迎時の対話や連絡帳、面談を通して学校や家庭での様子を共有し、保護者と協力しながら支援に取り組んでいる。	送迎時の情報交換に加え、定期的な面談や連絡ツールを活用し、保護者との連携をさらに深めていく。
3	成長過程に応じた継続的な支援体制を整えている。	就学前からの支援経過を踏まえ、一人ひとりの成長や課題に合わせて支援内容を見直ししながら、継続した支援を行っている。	家庭や学校、関係機関との連携を図りながら支援内容を定期的に見直し、切れ目のない支援体制の充実に努める。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	集団活動と個別支援のバランスをさらに充実させる必要がある。	集団療育を中心としているため、個々の課題に対して十分な個別支援の時間を確保しにくい場面がある。	活動前後や日々の関わりの中で個別支援の機会を意識的に設け、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援につなげる。
2	学校や関係機関との連携体制をより強化する必要がある。	学校ごとに情報共有の方法や連携体制が異なるため、十分な情報交換が難しい場合がある。	保護者の同意を得たうえで、学校や相談支援専門員など関係機関との情報共有を積極的に行い、一貫した支援につなげる。
3	卒業後を見据えた移行支援の充実が今後の課題である。	卒業後の進路や利用先について、保護者が早い段階から不安を抱えることがある。	卒業後を見据えた相談を計画的に実施し、相談支援専門員や移行先事業所などと連携しながら円滑な移行支援を進める。